

# 一般質問通告表

平成25年第6回沖縄県議会(定例会)

09月30日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	大城 一馬(社大党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 2020年東京五輪・パラリンピック開催について</p> <p>(1) 沖縄県への波及効果について</p> <p>(2) 大会に向けた県内スポーツ力向上の抱負を伺う。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) 米軍HH60ヘリ墜落事故について</p> <p>ア 米軍から事故原因究明と安全対策は示されたか伺う。</p> <p>イ 宜野座村による墜落現場調査を米側が拒否した。県の所感を伺う。</p> <p>(2) オスプレイ配備問題について</p> <p>ア 飛行訓練の日米合意違反の実態について伺う。</p> <p>イ 低周波音等爆音被害の実態について伺う。</p> <p>ウ オスプレイ強行配備から1年を経た。配備撤回に向けた県の対応を伺う。</p> <p>エ オスプレイなど、米軍用機の緊急着陸時に学校校庭が想定されている。県の所見を伺う。</p> <p>(3) 普天間飛行場辺野古移設問題について</p> <p>ア 近々に埋立申請の可否が知事に求められている。知事は明確に拒否すべき。決意を伺う。</p> <p>3 那覇空港整備について</p> <p>(1) 第2滑走路増設事業が着手されるが、那覇空港の民間空港専用化が求められる。県の取り組みを伺う。</p> <p>4 MICE施設建設について</p> <p>(1) 施設の整備構想について伺う。</p> <p>(2) 建設に向けた今後のスケジュールの説明を求める。</p> <p>5 学校耐震化について</p> <p>(1) 県内公立小中学校の耐震化率が全国平均(80.9%)を下回る(80.5%)結果が報告されているが、現状を伺う。</p> <p>(2) 低耐震化改善計画について伺う。</p> <p>6 鉄軌道(LRT含む)導入について</p> <p>(1) 県の取り組みの現状について伺う。</p> <p>(2) 導入実現に向けての事業計画について伺う。</p> <p>(3) 県民への周知対策について伺う。</p> <p>7 沖縄県医療ツーリズム促進事業について</p> <p>(1) 県は、平成22年から平成24年で医療ツーリズム促進事業を実施したが、成果について説明を求める。</p> <p>(2) 今後の展望と事業計画について伺う。</p> <p>8 久米島町の航路・空路運賃の軽減について</p> <p>(1) 久米島町の定住条件の整備を図り地域活性化するため沖縄離島住民等交通コスト負担</p>			

軽減事業で交流人口も対象にすべきと求めている。県の対応を伺う。

9 琉球・沖縄史の学校科目について

(1) 学校現場での取り組み状況について伺う。

# 一般質問通告表

平成25年第6回沖縄県議会(定例会)

09月30日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	西銘 純恵(共産党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 米軍基地問題について</p> <p>(1) 在沖米軍のトップである四軍調整官が知事を訪問し、「オスプレイは最も安全」と発言したと報道されたが事実か。知事は県民総意であるオスプレイ撤去を求めたのか伺う。</p> <p>(2) 辺野古埋立申請で、ジュゴンの餌場や食跡と埋立土砂の採取場所との関係はどうなっているか。防衛局の調査で絶滅危惧種のジュゴンは確認されたのか。土砂採取・運搬でジュゴンを保護できるのか。</p> <p>(3) オスプレイが4日連続で午後10時以降、宜野湾市民や県民に甚大な爆音被害を与えている。浦添市の上空も「安全宣言」違反のヘリモードで飛行し、重低音が心臓に響き、爆音で戦争の恐怖がよみがえり眠れないという痛切な声がある。住民地域の飛行及び夜間飛行に対する知事の見解を問う。低周波音による乳幼児や高齢者・病人など人の身体面、精神面に及ぼす影響調査を県が行うことについて</p> <p>(4) 米ランド研究所の最新調査で、イラク帰還兵のPTSDが報道されたが、内容と見解を問う。マグルビー米総領事は「犯罪は根絶できない」と明言している。海兵隊の撤退なくして米兵犯罪は根絶できるのか。できるのなら根拠を明示すること。</p> <p>2 県は子供の貧困調査を検討すると答弁してきたが調査はなされたか。子供の貧困対策推進法が成立したが、子供の貧困率について日本とOECD平均との比較、全国と本県の比較はどうなっているか。貧困調査と貧困対策のための計画を早急に策定・実施すべきと考えるが、どうか。</p> <p>3 いじめ問題について 長引く不景気で生活が苦しく、学校も教員の管理体制が強化されていることが一番弱い子供たちにいじめとしてあらわれていると指摘されている。いじめ対策法は、安易な警察の介入や加害児童に対する厳罰化が問題となっている。</p> <p>(1) 今年4月以降、いじめは何件でいじめに関係したのは何人いたのか。教育庁は、いじめの内容、どのように解決したのかなど、また、実態把握のために現場に出向いて調査をしているのか。</p> <p>(2) 浦添市内の小中学校で、複数の児童に金銭せびりやいじめを受けたと学校に訴えたが、学校側がいじめの事実を認めなかったため、被害児童が自殺するところまで追い詰められた。学校の認識や対応に問題はなかったのか伺う。いじめ問題に専念する教員やカウンセラーの配置が必要ではないか。いじめ問題についての教育長の見解を問う。</p> <p>4 生活保護について 憲法25条で保障された生存権が脅かされようとしている。物価高が続く中で8月から食費や光熱費の生活扶助が引き下げられ、悲痛な声が上がっている。</p> <p>(1) 全国で不服審査請求がなされているが、何県で何人が請求したのか。本県では何人が請求し、内容はどのようなものか。</p> <p>(2) 保護基準の引き下げは、就学援助の支給基準の引き下げなど40の分野で負担増につながる。生活保護基準の引き下げに対する見解を問う。</p> <p>(3) 生活保護の申請者を相談だけで帰す「水際作戦」がまだ改善されていない。申請者に申請用紙が配布されているかどうか、実態を把握しているか。</p> <p>(4) 保護開始決定後に、医者から就労制限を受けている病人に就労を強要する事例がふえている。福祉事務所の実態調査を行い早急に改善すべき。</p> <p>5 学童保育所について</p>			

- (1) 放課後の子供たちの居場所として学童保育所の役割はますます高まり、障害児やひとり親世帯の増加に伴い、運営費補助の増額が求められている。県は、家賃補助の支援に踏み出したが、その条件として利用料を8000円にしているため、学童クラブの運営が困難になると窮状を訴えている。利用料の条件を撤廃することについて
  - (2) 大規模学童クラブから分離開設した学童に運営費を補助していないところがあるのか。市町村が補助を申請すれば予算措置できるのか。速やかに補助することについて
- 6 障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例について
- (1) 県の条例案に対する障害者団体や関係者の意見・要望はどのような内容か、条例案に反映されたか。
  - (2) 予算措置を含めて、実効性あるものにするための県の考えを伺う。
- 7 日本共産党国会議員団はブラック企業根絶のために、「ブラック企業・雇用問題対策チーム」を発足させた。厚労省は9月に離職率が高い企業4000社の立入調査を発表し、9月1日の電話相談は1042件に上った。全国でサービス残業を根絶すれば280万人の新たな雇用が生まれるが、沖縄県では何人の雇用増になるか。また、正規雇用の拡大について知事の見解を伺う。
- 8 2才の子がラッセル・シルバー症候群の難病を持った夫婦がいる。県内では2人目ではないかというのが難病指定されてないため医療費は自己負担。初めて履かせた靴が特別注文のため10万以上かかり家計を圧迫している。国への難病指定を求め、当面、通院費の無料など県が支援を行うべきではないか。
- 9 那覇港港湾の国際トランシップ計画は、取り扱い貨物がゼロで破綻している。港湾計画が改定審議中であれば国際トランシップ計画の抜本的見直しを主張すべきではないか。また、浦添西海岸への国際ハブ港湾計画も中止すべきではないか。浦添新軍港建設に反対することについて
- 10 県道港川道路を津波避難道路と位置づけた整備計画にすること。
- 11 教育行政について
- (1) 国連子どもの権利委員会は、日本に対して3度目の勧告を行っている。教育に対する勧告の内容を問う。
  - (2) 長年続けている全県一斉テストの評価と課題を問う。学力について教育長の見解を問う。
  - (3) 県立高校入試を10年前と比較して、入試平均点と合格者の平均点。300点満点の241点以上80%以上の人数と割合。50点以下17%までの人数と割合。評価と原因、課題を問う。
  - (4) 高校中退率は全国と比べてどうか。小学1年生から競争教育を排除して、一人一人の理解度に応じた丁寧な教育でわかる喜びを積み重ねていくことが重要ではないか。30人以下学級は、学力を保障する大事な条件ではないか。県民ぐるみの教育議論が必要ではないか。
  - (5) 離島の高校生支援について実績と課題を問う。支援拡充の声があるが、限度額の引き上げと支援項目の拡大などについて検討すべきではないか。
  - (6) 小中校・県立学校で男女混合名簿を使用している自治体と学校の割合を問う。教育現場で混合名簿の活用を推進するための課題について伺う。
- 12 我が党の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成25年第6回沖縄県議会(定例会)

09月30日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	新里 米吉(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 経済振興について

- (1) 8月31日に宮古島市で天然ガスの試掘が行われた。これから南城市や奥武山でも試掘が予定されているが、埋蔵量や温泉水の利用等について、県の期待を含めた所見を伺いたい。
- (2) 県は国際物流拠点産業集積地域(旧自由貿易地域)を拡張し、大型の物流センターを建設することだが、旧自由貿易地域の入居状況と入居企業の経営状況について伺いたい。
- (3) 県畜産研究センターでは「世界一おいしい豚」を目指して、育種改良につなげる技術開発に取り組んでいる。と報道された。「世界一」の可能性と抱負を伺いたい。
- (4) 建設業界で職人不足が深刻になっているとのことである。状況はどうか。県の対策も伺いたい。

### 2 県立学校教職員人事異動について

- (1) 2014年度(平成26年度)の県立学校教職員人事異動実施要領変更は、2007年度(平成19年度)の実施要領、ア、「現任校における勤務年数が5年以上の者については、異動の対象とし、勤務年数が7年以上は原則として異動するものとする。」、ウ、「他の地区(※生活の根拠地等)から離島地区又は北部地区に異動した者の勤務年数については、離島地区にあっては3年以上4年以下、北部地区にあっては4年以上5年以下とする。ただし、本人の希望によってはアの規定を適用することができる。」、オ、離島地区(久米島、宮古、八重山)に生活の根拠を有する者が他の地区に異動した場合の勤務年数は3年以上とする。この場合は、同じ地区内の離島への異動も他地区勤務とみなす。とされたのを2008年度(平成20年度)の実施要領でウ、オを削除し人事異動を実施したが次年度(平成26年度)は2007年度の実施要領に変更すると理解していいか伺いたい。
- (2) 再度変更する主な理由を伺いたい。

### 3 尖閣問題について

- (1) 清国と琉球国は、尖閣諸島をみずからの領土と主張したり宣言したことはなかったと思う。県の所見を伺いたい。
- (2) 清から琉球へ航行するには台湾、尖閣を通過し久米島を経由することから台湾(小琉球)と尖閣諸島に名称をつけたが航海のための目標としての名称であって領土宣言ではないと理解すべきと思う。また、冊封使の水先案内は琉球人であり、清国は海禁政策をとっていたことから中国が歴史をさかのぼって「領土」を主張するのは無理がある。県の所見を伺いたい。
- (3) 日本が領土にしたのは1895年のことである。徳川幕府が鎖国政策をとっていたことや今日の日本で尖閣に近い沖縄県(琉球)が独立国であった歴史から考えると尖閣諸島を日本の「固有の領土」と主張するのは無理がある。県議会が昨年8月31日の意見書で「固有の領土」とせず「我が国の領土」とし、「日中両国間の感情的な対立、緊張をエスカレートさせるようなことを自制し、…冷静かつ平和的な外交交渉で解決を図ること。」と記したのは見識を示したと言えると思う。知事の所見を伺いたい。
- (4) 尖閣諸島から与那国、石垣、宮古、福州のそれぞれの距離で一番近い(短い)のはどこか。

### 4 知事の政治姿勢について

- (1) 「尖閣諸島にも到達できる。必要があれば日米安保条約に基づき尖閣への派遣も可能

だ」と四軍調整官が発言したと報道されている。知事の所見を伺いたい。

(2) 9月23日の全国沖縄県人会交流会で「沖縄への基地の押しつけ、本土の無関心が「構造的差別」を生み出している」「本土の沖縄県人会は各都道府県で沖縄の現状を訴え、米軍基地撤去を願う沖縄県・県民と行動を共にしていく」とのアピール文を全会一致で採択したとのことである。知事の所見を伺いたい。

(3) 沖縄学生会館について

この件については再三にわたって質問しました。約1000坪の土地の一部を売却し、残った土地に売却益で改築すべきだと主張してきました。しかし、県や教育委員会が売却の方針であることから昨年11月定例会では「本来なら改築すべきだが売却するなら売却益は人材育成に使うべき」と訴えてきましたが、懸念していたとおり、沖縄県県有施設整備基金でプールに利用されるとのことである。そこで質問します。

ア 沖縄学生会館の処理方針を伺いたい。

イ 学生会館は昭和36年南方同邦援護会の援助で着工し、昭和37年に落成。昭和40年国庫補助を得て増築された歴史がある。現在も東京を初め関東で、学ぶ県出身学生は多い。交通の便も良くなり習志野から関東周辺に通学可能で利用価値、存在意義は大きい。改築したら、入居希望者もふえる状況にある。県の所見を伺いたい。

# 一般質問通告表

平成25年第6回沖縄県議会(定例会)

09月30日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	奥平 一夫(県民ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 下地島空港及び周辺残地の利活用について知事の見解を伺う。</p> <p>ア 県利活用(案)の実現性について(誘致活動の経緯と可能性について)</p> <p>イ 覚書効力確認等調停事件の調停3「県は、下地島空港施設株式会社の譲り受け先を幹旋する」について経緯を確認する。</p> <p>ウ 下地島土地利用基本計画(平成10年3月)の進捗状況について伺う。</p> <p>(2) 基地問題と普天間飛行場問題について</p> <p>ア 「基地の応分の負担は当然だが、はるかに超えているというのが現実だ」(9/20県紙)との知事発言。沖縄がはるかに超える基地負担とは、あるいは応分負担とはどれほどか。</p> <p>イ 日米の合意によって「普天間移設」目標は「2022年またはその後」となった。しかし、米議会はこの見通しを「はるか先」と分析している。知事が繰り返す「一日も早い危険性の除去」が「はるか先」となる。内外で知事を揺さぶり、政府は「固定化」か「辺野古移設」かの「二者択一」を迫っている。知事の見解を聞く。</p> <p>ウ 県外移設へ向け、県外35カ所の空港の調査・研究に取り組んでいるとしているが、調査期間とその後の調査結果の取り扱いについて伺う。</p> <p>エ 嘉手納基地周辺における爆音は尋常ではない。地元では「米軍嘉手納基地の負担軽減が進まず、むしろ負担は増す一方で、我慢の限界」だとしている。戦後事件・事故に伴う抗議決議や要請等(市町村、議会、県、県議会)によって、県民の安全、安心は確保できているか。知事の見解を伺う。</p> <p>オ 米軍普天間飛行場の成り立ちについて、「普天間飛行場ができた後に周辺に住民が住み着き始めた」という話しがネットで出回っているという。基地問題について大きな誤解・偏見が、特に沖縄の若者の間で広がっているという。知事の見解を伺う。</p> <p>(3) オスプレイ問題を訓練移転で「負担軽減」と矮小化する日本政府。知事の見解を伺う。</p> <p>2 県立病院と福祉保健の課題について</p> <p>(1) 経営改善計画と今後の運営形態について知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 「沖縄県がん対策推進計画」について 県立病院事業局、福祉保健部での取り組みを聞く。</p> <p>(3) 宮古・八重山離島圏域への放射線治療機器の導入と職員の充実について検討すべきである。見解を伺う。</p> <p>(4) 離島・僻地医療について伺う。</p> <p>ア 離島・僻地医療圏における福祉保健部及び病院事業局それぞれの医療体制確立について見解を伺う。</p> <p>イ 離島・僻地における医療体制を確立するに当たって、その課題と解決策について伺う。(優先課題も含めて)</p> <p>ウ 県内離島診療所の医師・看護師の勤務実態と課題(現場の声等)について伺う。</p> <p>エ 県立離島診療所の補完のために代診派遣事業(Drプール事業)がある。定数は何名か、その根拠についても聞く。</p> <p>オ 離島・僻地医療においては医師を含め看護師等の医療スタッフによって提供されている。看護師等においてもDrプールのような事業が必要であると考えがどうか。見解を</p>			

伺う。

- カ 宮古病院等の離島・僻地の中核病院においても、何度か医師の退職等により診療制限が行われた経緯がある。このような離島・僻地医療圏において安定的な医療の提供体制をとるには代診派遣事業のような制度の実現が必要と考える。福祉保健部の見解を伺う。
- キ 離島・僻地の医療圏における医療スタッフ(医師・看護師・コメディカル)の必要数をどう認識しているか見解を聞く。
- ク 離島・僻地医療圏における安定的な医療を提供するためには「医療スタッフ」の確保が必須になる。福祉保健部としてどのように取り組んでいるのか伺う。(県外における医師の確保等を含む。)
- ケ これまで県立宮古病院が医師を派遣して実施されてきた、年1回の宮古地区大神島への医科巡回診療が今年から廃止をされている。継続されるべきではないか。

### 3 教育行政について

#### (1) 離島における教育行政について

- ア 離島地域における学校教育について、公平な教育、教育機会の確保及び教育負担の軽減について教育長の認識を聞く。
- イ 宮古多良間村より要請のあった「小中学校への本務教諭の派遣要請」について、県は「計画的な配置を進める」と回答を寄せている。教育長の見解を聞く。
- ウ 将来への教育の展望を示すこともなく、安易に「適正数」、「適正規模」を理由に「学校統廃合」が進められているが、教育長の見解を伺う。
- エ 多良間村のALT派遣事業の要請に対し平成23年度をもって終了したとのことだが、小規模離島の財政規模を考慮して事業の再開、あるいは類似の事業を立ち上げるなどして小規模離島の学校教育の要望に応えるべきではないか。見解を伺う。

#### (2) 学校施設への空調設備の整備について

- ア 県内全ての義務教育施設と幼稚園施設への空調設備の整備による学習環境の改善について教育長の見解を伺う。

### 4 我が会派の代表質問との関連について



# 一般質問通告表

平成25年第6回沖縄県議会(定例会)

09月30日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	嘉陽 宗儀(共産党)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) オスプレイ配備反対の取り組みについて

ア 日米両政府は県民総意を踏みにじり、欠陥機オスプレイの配備まで強行しました。そして日米合意を無視した軍事訓練で県民を苦しめています。その軍事訓練の実態はどうなっているか、具体的に説明せよ。また、県民のこうむっている被害を調査し、対策をとるべきではないか。オスプレイ配備反対の取り組みについて伺う。

イ オスプレイの全国的な訓練の実態はどうなっているか。関係住民から訓練反対の声は出されていますか。

ウ 知事は日米安保条約を容認していますが、その理由はなんですか。米軍は県民を守っていると考えますか。

### 2 米軍基地問題について

(1) 県民負担の軽減が強調されています。しかし、実態は米軍のための、ごまかしの安上がりの合理化策の押しつけでしかない。知事の所見を伺う。

(2) F15戦闘機の緊急着陸が毎日のように続いています。事故等の実態はどうなっていますか。

(3) F15は40年も経過して老朽化が進行し、いつ墜落するかわからない極めて危険な状況にあります。知事は早急に飛行中止を求めるべきです。決意を伺う。

(4) 新基地建設のための公有水面埋立承認願書は県民の反対意思を無視し、民主主義をじゅうりんするものです。知事は明確に反対を表明すべきではありませんか。

### 3 性暴力被害者救援のためのワンストップ支援センターの設立について

これまでの取り組みの到達点と今後の方針について説明を求める。

### 4 沖縄市の産業廃棄物処理施設からの汚染水問題について

(1) 沖縄市北部にある産業廃棄物最終処分場は水質汚濁防止法及び、沖縄県公害防止条例に違反している。県はこれまでどのような指導を行ってきたか。

(2) 汚染水の実態調査はどこまで取り組まれているか。9月調査は実施したか。

(3) 地下水からヒ素が検出されているが原因は特定できたか。今後どのような対応をするのか説明を求める。

(4) 住民から刑事告発が行われている。県はそれをどのように受けとめているか。警察は告発に基づき、速やかに捜査し、事件を解決すべきではないか。

### 5 教育問題について

(1) 全国学力テストの結果についての所見を求める。

(2) 最下位から脱出できない原因は何か。

(3) これまでの取り組みに問題点はなかったか。総括はしたか。

(4) 秋田県から学んでも結果はさして効果はないのか。

(5) 達成度テストの実施は従来よりも強化する方針か、その内容を伺う。

(6) 学校におけるいじめ問題の実態とその克服の取り組みを伺う。

### 6 泡瀬干潟の埋立問題について

(1) 人が使用する場所を埋立面積に入れないのは公有水面埋立法に違反するのではない

か。

- (2) 埋立地の泡瀬航路(掘削航路)の工事で、東側砂洲の高さが低くなり水没するようになっているが、実態を掌握しているか。
- (3) 埋立工事によって自然破壊が進行し、生態体系に大きな変化を与えている。これでもラムサール条約に適合しているか。
- (4) 津波対策や耐震対策は行われているか。

#### 7 待機児童対策について

- (1) 待機児童解消が保育の質を低下させる、保育条件が切り下げられるという危惧すべき事態が進行している。県は児童福祉法遵守の立場を改めて明確にすべきではないか。
- (2) 認可外保育園に対する財政的援助の実態はどうなっているか。

#### 8 干ばつ対策について

干ばつ被害の実態調査とその対応を伺う。

#### 9 那覇空港の第2滑走路の建設について

- (1) 需要予測から考えると自衛隊使用が主な目的で建設される危惧を持っているが、所見を伺う。また、米軍が使用することはないか。
- (2) 滑走路の予定海域は豊かな自然の宝庫になっている。その破壊は避けるべきだが、方策はあるのか。

#### 10 コザ児童相談所の問題について

一時保護所における児童の処遇や職員の体制など、運営体制に問題があると指摘があるが実態はどうなっているか。

#### 11 我が党の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成25年第6回沖縄県議会(定例会)

09月30日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	狩俣 信子(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 経済力や権力のある大企業や政府が原告となり、権力を持たない個人を訴える訴訟のことをスラップ(SLAPP)訴訟という。国策に従わない個人が威圧・恫喝・報復的に訴えられその発言や取り組みを抑え込まれる。まさに東村高江のヘリパッド工事にかかわる訴訟は住民の意見を封殺するものと言える。先日視察した上関原発・祝島でも原発建設に反対している住民4人が中国電力から訴えられている。高江で起きているスラップ訴訟について知事の所見を伺う。
- (2) 2012年度テレメンタリー年間最優秀賞を初め数々の賞を受賞した「標的の村」が上映されている。知事が鑑賞したなら感想をお聞きしたい。
- (3) 麻生太郎副総理兼財務相は今年7月29日、都内の講演で改憲問題に触れ、「ドイツのワイマール憲法はいつの間にか変わっていった。誰もが気が付かない間に変わった。あの手法を学んだらどうか」と発言した。憲法を変えるのに国民が気が付かないうちにやろうという考えは麻生氏の本音が出たものと思う。この発言に対する知事の所見を伺う。
- (4) 又吉公室長が訪米しハワイ州のアバクロンビー知事と海兵隊問題で話し合ったようだが、どんなことを話し合ったのか、また成果はあったのか。1月、4月にも訪米しているが、どのような成果があったのか。米国側のシンクタンクとの提携などはどうか伺う。

### 2 教育問題について

- (1) 政府は高校授業料無償化について次年度から年収910万円未満とする所得制限を設けるといふ。年収によってふえる部分もあるようだが、沖縄県は具体的にはどのように変化するのか伺う。
- (2) 文部科学省は土曜授業に取り組む小中高校などに対して補助制度を設けるようだが教育庁の見解を伺う。2012年度に導入した学校はあるのか。また、週5日制を導入した理由は何だったのか伺う。
- (3) 中高校における少人数授業の実態はどうか。
- (4) 小中高校のクーラー設置状況について伺う。

### 3 子供支援について

- (1) 生活保護世帯の教育支援について実態を伺う。
- (2) 生活保護費のカットが子供たちに与える影響を心配している。生活保護世帯と一般世帯の現在の高校進学率はどうなっているか。
- (3) ニート・引きこもり・貧困などの問題で講演した宮本みち子放送大学教授は、成人して社会に出る以前に、就学前から学力などで大きな「格差」が見られるため「早期の介入が必要」と話されている。保育所・幼稚園のころから対応が求められるが、幼稚園で1クラス30人～35人もの子供を非正規の保育士が預かっている現状をどう改善するのか。
- (4) 子供の貧困率はどうか。ひとり親家庭ではどうか。

### 4 高齢者福祉問題について

- (1) 少子高齢社会の今、4人に1人が65歳以上とのことだが気になるのが介護問題や老人ホームなどの入所施設の問題がある。特別養護老人ホームへの入所基準が引き上げられると、そこからはじき出される人はどこに行けばいいのか。県の対応を伺う。また現在入所待ちの人はどれだけいるのか。

### 5 防音対策事業の認可外保育園への助成について

- (1) 防衛省は2014年度の予算概算要求の中に米軍基地周辺の航空機騒音に対する国の防音対策事業として認可外保育園への防音工事予算を要求したとのことだが予算は幾らか。
  - (2) 国の防音工事助成の対象(うるささ指数75以上)の騒音地域内には県の調査で認可外が97園あるとのこと。そのうち厚生労働省の「認可外保育施設指導監督基準」を満たしているのは44カ所という。残りの53カ所についても早急に対応すべきと思うが県の対応を伺う。
  - (3) オスプレイから出る低周波の子供たちに与える影響はどうか。
- 6 県立病院の医師不足解消の取り組みについて
- (1) 医師不足の実態について伺う。
  - (2) 地元琉球大学の医学部の学生の県内・県外出身の数はどれだけか。
  - (3) 沖縄県の奨学資金を受けている医学生、またこれまでに支援を受けた医師はどれだけか。
  - (4) 奨学資金を受けた医学生の県立病院への勤務義務はどうなっているのか。
  - (5) 琉球大学医学部から県立病院への医師の派遣状況はどうか。また民間中核病院への派遣状況はどうか。
- 7 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成25年第6回沖縄県議会(定例会)

09月30日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	新垣 清涼(県民ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 2期目の総仕上げの次年度に向けた知事の決意を伺います。公約に掲げ目標達成した政策は何か。道半ばの政策は何か。次年度の重点政策、課題は何か伺う。</p> <p>(2) オスプレイの飛行ルートや夜間の騒音防止協定など米軍の基地運用の実態について知事の見解を伺う。</p> <p>2 基地問題について</p> <p>(1) オスプレイの追加配備について</p> <p>ア 県民がオスプレイの配備撤回を求める中、さらに11機が追加配備され、1機は欠陥機なのかまだ配備されていません。県の見解を伺う。</p> <p>イ オスプレイの緊急着陸に宜野湾市内の小中学校などの校庭が想定されていることについて見解を伺う。</p> <p>ウ オスプレイの健康被害調査について</p> <p>2013年8月4日の新聞報道に金武町中川区にお住いの男性の方が「オスプレイが飛んでくると心臓に埋め込んだ人工弁が震え、脈が乱れる」と体調被害を訴えています。ほかに被害の訴えはありませんか。調査が必要と思うが県の対応を伺う。</p> <p>(2) HH60救難ヘリコプター機の墜落事故について</p> <p>ア 同機種に放射性物質のストロンチウムが使われていたという新聞報道があるが、県や村による墜落現場への立入調査と結果について伺う。</p> <p>イ 宜野座村大川ダムからの飲料水の取水について、追跡調査の現状と課題を伺う。</p> <p>(3) 普天間基地及びキャンプ・キンザー周辺の高濃度PCB汚染問題について</p> <p>8月20日の新聞報道によると普天間基地及びキャンプ・キンザー周辺で確保されたマンガースから高濃度のPCBが検出されたとの記事があったが、県の対応を伺う。</p> <p>(4) キャンプ瑞慶覧、普天間地区返還での県の役割について</p> <p>米軍住宅にはアスベストが使用されているとのことだが、その処理について県の対応を伺う。</p> <p>(5) 沖縄市サッカー場のドラム缶問題について</p> <p>市、県、防衛局の取り組みと調査結果について伺う。</p> <p>(6) 高江ヘリパッド建設について</p> <p>オスプレイを配備するための新たな環境アセスが求められています。その結果が出るまでの工事停止を求めるのは正当だと思いが見解を伺う。</p> <p>(7) 米軍基地内のごみ処理について</p> <p>ア 生活ごみはどのように処理されていますか。</p> <p>イ 産業廃棄物はどのように処理されていますか。</p> <p>3 教育行政について</p> <p>(1) しまくとぅばの普及についての取り組みを伺う。</p> <p>(2) ウチナーの歴史教育について取り組みを伺う。</p> <p>4 福祉行政について</p> <p>(1) 長寿県沖縄への取り組みについて</p>			

- (2) 少子化対策について  
県は人口増加計画の策定に向けて取り組みを始めたようですが、その進捗状況を伺う。
- 5 環境問題について
  - (1) 生物多様性の県計画について
  - (2) 捨て犬、捨て猫対策について  
ヤンバル固有の野生生物を守ろうと、大宜味、国頭、東3村では猫の適正飼育を条例で定め、猫がふえすぎないように去勢避妊手術を推進する取り組みがなされているようですが、心無い県民による捨て猫、捨て犬対策について県の取り組みを伺う。
- 6 消費税引き上げによる県経済への影響とその対策について伺う。
- 7 県は農林水産物を活用した付加価値の高い加工品開発を支援するため「沖縄プレミアムアカデミー」を開催しました。3会場の参加者状況と、今後の取り組みについて伺う。
- 8 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成25年第6回沖縄県議会(定例会)

09月30日(月)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	渡久地 修(共産党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 ブラジル、アルゼンチン移民記念式典に参加して</p> <p>(1) 「うちな〜ん人」の誇りを持って頑張ってきた方々を激励し、その誇りをお互いに再確認する成果があった。移民の苦難の歴史と、県人がその国・社会で果たしている役割を後世にきちんと伝えていく母県の役割と交流・激励事業の継続発展について伺う。</p> <p>(2) 若い人たちに「うちな〜ん人」としての誇りを持ってもらうための活動に取り組んでいたが、沖縄県内での取り組みの重要性を実感した。県としての取り組みを問う。</p> <p>(3) アメリカの裏庭と呼ばれていた中南米で、アメリカ言いなりから脱却した対等・平等、自主独立へのダイナミックな政治的な変化が起こっていることを実感してきた。県の認識を問う。</p> <p>2 沖縄の軍事的植民地状態からの脱却について</p> <p>(1) 憲法でうたわれている「地方自治の本旨」について</p> <p>ア 知事の認識を問う。</p> <p>イ 41市町村長、市町村議会議長、県議会議長・代表ら連盟の建白書を踏みにじり、オスプレイの強行配備、辺野古埋立申請強行などは、沖縄県という一地方自治体を丸ごと切り捨て、憲法の「地方自治の本旨」に反した、まさに米軍の植民地扱いではないか。</p> <p>ウ 政府の圧力に屈服せずに辺野古埋立申請を県民の総意に基づききっぱりと不承認にすることこそ「地方自治の本旨」にのっとったものである。知事の決意を問う。</p> <p>エ 那覇空港滑走路増設や一括交付金などの振興策と引きかえに辺野古移設の承認を迫っていると指摘されているが、これこそ「地方自治の本旨」に反する最たるものではないか。知事の見解を問う。</p> <p>オ 日本の航空法では、住宅上空は300メートル以下の飛行及び夜間の無灯火飛行は禁止されているのではないか。航空法に違反するオスプレイの飛行実態について県はどれだけ把握しているか。それがなぜ沖縄では傍若無人に飛び回っているのか。知事は、オスプレイ等の米軍機の住宅地上空の飛行について、地位協定とか安保とかにとらわれて犠牲を甘受するのではなく、「地方自治の本旨」に立って日本の法律を守れと、沖縄県の知事として米軍にお願いではなく堂々と飛行禁止を通告すべきではないか。</p> <p>(2) 米軍機、米軍ヘリの事故、墜落について、事故原因を明らかにするように県と県民は求め続けているが、米軍は意識的に明らかにしていないのではないか。復帰後の事故及び墜落で事故原因が明らかにされたのは何件か。</p> <p>(3) 米ネバダ州でのオスプレイの墜落は、ボルテックス・リング・ステート(VRS)によるものではないか。沖縄でVRSが起こったら大惨事になるのではないか。</p> <p>(4) 米軍基地は沖縄発展の障害要因であることについて</p> <p>ア 知事の認識を問う。</p> <p>イ 県のHPで普天間基地の返還で経済効果と雇用効果について、3万2000人の雇用増などが見込まれることが書かれてなく、過小表記であり改めるべきと指摘したが、改善されたか。</p> <p>ウ 21世紀ビジョンの掲げる「基地のない沖縄」を目指すためにも、米軍基地返還後の経済波及効果、雇用効果等の試算を最新の指標で改めて行うべきである。</p> <p>(5) 沖縄の基地問題を国連や米国社会、日本全国に直接伝えるために、国連事務総長や人権委員会に沖縄の実態を直接出向いて訴えるか、あるいは書簡で訴えることも含め検討</p>			

すべき。また、県が発行した普天間基地問題のパンフレットの英語版を各国の在京大使館に送付することと、今年1月の建白書の内容で全国と米国新聞への意見広告を出すことについて伺う。

- (6) ソ連崩壊後、世界の軍事同盟は解消方向に行っている。今、実質的に機能しているのは、NATO、日米、米韓、米豪の4つの軍事同盟だけになっている。日米安保条約、日米同盟といえば、どんな傍若無人なことでも受け入れなければならないというような「思考停止」、金縛り状態から脱却すべきである。県としても、「安保条約をなくし、平和友好条約に切りかえる」という主張に対しても聞く耳を持たない、門前払いの姿勢を改め、素直に議論、研究の対象にして基地問題解決の方向を探求すべきではないか。

### 3 雇用問題について

- (1) 県内の非正規雇用の実態について、全体、若年者、男女別、産業別の実態と正規雇用を広げるための課題と取り組みについて
- (2) 保育士、介護士の非正規率と平均月収は幾らか。正規雇用をふやすための課題と取り組みについて

### 4 ブラック企業について

ブラック企業とは何か、県内での実態はどうなっているか。ブラック企業対策で、8月8日、厚生労働省は全国で4000事業所の立入調査を行うと発表した。県内ではどうなっているか。また、平成24年度での沖縄労働局の立入調査と勧告や是正などについて伺う。

### 5 モノレールの石嶺駅先行開通について

### 6 沖縄県不発弾対策条例の制定について

うるま市で不発弾の不法投棄が見つかった。再び事故を起こさないためにも、不発弾処理事業の推進、生命と財産を守り、安心・安全のために行政機関の役割、県民の協力などを定めた県条例が必要である。現在、総務企画委員会において議員提案で制定しようと審議されているが、県としても協力すべきではないか。

### 7 温暖化防止対策について

灼熱の沖縄で、道路のアスファルト舗装がさらに温度を強烈に上げている。遮熱性舗装に切りかえることについて。また、雨水、河川水、再生水などでの散水や打ち水などの温度を下げる取り組みなどの研究が必要ではないか。

### 8 我が党の代表質問との関連について